

して「自民党にしか献金しない」と言っていた経団連ですら「これからは中立でいきます」と言い、中立でという裏側で民主党の小沢幹事長らと協議を続け、経団連でさえも民主党に移行しつつある。農業団体も医師団体も、その他の有力な中央団体もみんな同じ。これが東京で起きていることである。そして、大新聞は今、テレビ局と資本系列が同じなため、ほとんどが鳩山政権を守る、早期には潰さないということで報道している。そのために東京の空気は一変した。自民党は本当に小さな勢力となった。しかし、神奈川県参議院補選の開票結果は100対80。選挙研究をしている人たちは「意外と差が少ない」と感じた。

それを証明してくれたのが地方選だった。8月30日の総選挙では民主党の公認をとりさえすれば誰でも当選できた。その流れは続いているであろうという雰囲気、10月中旬に各地で地方選が行われた。しかし、民主党公認で勝ったのは神戸市の谷田市長のみである。谷田氏は3党相乗りでは勝てないと考え、民主党1党支持をもらって楽々勝てると思って選挙に挑んだところ、蓋を開けてみたら、自民党系の無所属の候補者とわずかな差しかなかった。その他の選挙でも、民主党の候補者は敗れる傾向が続いており、意外な速度でもって、地方選での民主党熱は冷めてきている。

その最大の要因の1つは八ツ場ダムである。前原国土交通相の中止宣言は組閣翌日。これは衝撃的大ニュースとなり、大新聞が「前原、素晴らしい」と一斉に応援したわけである。ところが、これが実は大きなつまずきになっている。これは、あくまで民主党のマニフェストなのだ。マニフェストをそのまま国家の権力行使に使っていいのだという論理は違うということ。八ツ場ダムは、法律によって決められ、関連している都道府県が共同事業として実施してきた。日本の法律によれば、政党というものは1つの非公式な団体であり、マニフェストはその文書に過ぎない。その文書を使って国家権力を行使するのではなく、きちんと法律的、予算的な手続きを終え、地方自治体との話し合いも済んでから実行すべきものである。この手続きを踏まないのは非民主主義である。東京の大新聞社が「これでいいのだ」と言っているため、きちんとした法律的な議論は起きてないが、国民は「少しおかしいのでは」と気付き始めている。

一方、麻生内閣が提出した約15兆円の第1次補正予算は結局、事業予算を組めなかった。なぜならば長い間、公共事業は減らせ減らせでやってきたため、どういう公共事業をすればいいのかという知恵やストックがなかった。だから、基金に積んだのである。そして「この基金は何に使うのか」という質問に、麻生前首相は「地方のために使うのだ」と言い続けたものだから、地方自治体がそのように理解したのは当然である。国の補正予算に伴い、6月や9月の地方議会で補正措置がとられ、そして残っていた3兆円を12月議会で上程するはずだったが、その前に執行停止がかけられ、3兆円は未執行であり、無駄だという名目を付けて取り上げたのである。

もっとも、その3兆円は当初、来年度の子育て手当の財源に補てんするということだったが、結局は来年3月までの第2次補正予算の財源に使うことになった。それだけ景気が切羽詰まっているということであり、政府も配慮せざるを得ないということを使い道を変えつつあるのだ。ここで大きいのは3兆円という額ではなく、長いこと地方自治体が「財政再建」「財政再建」でもって縮んでいたことにある。地方は、景気対策をやろうという発想はできなかった。できるのは財源が豊かな東京都だけで、他の46道府県は赤字である。日本国中の富が東京に集まり、東京だけが一極繁栄して他のところは疲弊するのだ。しかし、やっと15兆円の相当の部分を使えるというときに「止めなさい」と言われた地方が被った損害は、3兆円の何十倍であろうと思う。

民主党の言い方は地方分権ではなく、「地域主権」で行こうということ。しかし、そう言っている当人が、地方が使おうとする金を止めたのはおかしい。つまり、言っていることとが真反対なのだ。実は、このことが最近の地方選挙で民主党が勝てない大きな背景になっているのだ。民主党の幹部は、来年の参議院選挙で圧倒的勝利を収め、衆参両院で完全なる安定多数を固めて、半永久的な民主党一党体制を築こうとしているが、私は「驕（おご）れる者、久しからず」だと思っている。来年の参議院選挙で29ある1人区で民主党が勝てると思っているのなら、地方を知らなさ過ぎる。私は必ず敗れると予想しており、それは比例区にも反映してくる。ここで大きな変動が起こり、「鳩山政権はここまでだ」とはっきりと予言している。

また、雇用問題の現状を1番よく表しているのが、新卒者の就職難である。高卒者では、この前の時点で内定率が39%と半分以下だということ。これでは希望が持てない。つまり、人間は職業を持って社会とつながるのだ。職業こそが人間生活のバックボーンであり、全てのバックボーンとなる。それを得られない人が増えているとすれば、もはや絶望社会であり、この世に希望を持てなくなるのは当然である。だから**「今こそ景気が悪いんだ。このままいくと大変なのだ」ということを認識し、他の国と同じように政府の資金を使って、政府の努力によって金融緩和を行い、倒産・失業をこれ以上増やさないようにしなければならない。**

これを何によってするのかというと、政府の公共投資によって行うべきだと思う。例えば、東京では電線の地中化が止まっている。また、災害等の対策で残っているものもある。地方では3年前の台風災害の復興予算がなくて、ふさがったままの道もある。私はわが国にはこのような個所がいくらでもあると思っており、そこに賃金を払うべきだと思う。戦後、日本国内には実質的に1000万人の失業者がいたが、1年後の統計では640万人まで減っていた。これは、当時の政府が国有鉄道に雇用を頼み、さまざまな所に雇用を頼むなど、まずは賃金を払うことが先決だという政策を取ったことで、わが国は復興できたのである。現在の日本では、ネットカフェ

難民や91万人の人たちが雇用保険をもらえなくなって失業者になっている。さらに、非正規雇用者を含めれば、実質的な失業者は相当数に上るはず。これらの人たちに賃金を払える状況を創ることが政府の直接的な責任であり、それが広くできるのは「公共事業」以外にないとする。

しかし、前原国交相のインタビューなどを読んでみると、「建設会社を30万社程度減らしましょう」などと言っている。仮に、1社につき3人の失業者が出るとすれば90万人、5人なら150万人の失業者が出ることになる。そのようなことを奨励するのは止めてもらいたい。そして、災害対策については「切りがないので止める」と言い、さらに中山間地域と限界集落については「たとえ災害が起こっても災害対策は講じない」と答えている。まさに、前原氏には「頭を冷やしてくれ」と言いたい。

民主党の政治家というのは、今夏の総選挙までは112人ほどしかいなかったもので、どのような経歴で国会議員になったのかということをおお体知っている。実はアメリカで勉強して政治に目覚め、日本に帰国後、自民党に入党届けを出したが「間に合っているからお引き取りください」と言われて、民主党から立候補した人が非常に多い。そのような経歴を持つ人たちは、米国の共和党的な新自由主義的な思想の人が多く、ところが、自民党の小泉首相が登場し、民主党が主張している新自由主義を進めることになる。それで困ったのが当時の民主党代表・鳩山由紀夫氏であり、テレビで「小泉氏の背中を押したい」とまで言ったせりふは有名である。

だが、やがて小沢氏が出てきて「このままでは選挙に勝てない。選挙に勝つには、生活第一主義なのだ」と繰り返し、参議院選に勝って衆参のねじれを生み出し、この夏、待望の政権交代を果たした。そして、総選挙での大勝利後は、生活第一主義を言わなくなった。この生活第一主義という蓋がなくなったため、蓋の底にあった新自由主義が復活し、今の政治の主導権を握ったのだ。仙石氏、枝野氏、前原氏など、みんな新自由主義の共和党主路線である。彼らが主導権を持って、行われているのが、ダムをはじめとする公共事業批判であり、財政再建論であるのだ。

そして、マスコミの連中も実は新自由主義であるから、これを黙認しているのである。このことを正確に言い当てているのが小泉政権を支えた竹中氏である。先日のテレビ番組で、彼は「われわれと同じことをしている鳩山内閣は良い内閣だ。麻生内閣よりずっといい」と言った。また、小泉元首相も非公式ながら「俺のやろうとしたことをやってくれている」と言っているらしい。だから、**民主党政権は結局、政権交代という名の“新自由主義の復活”なのである。**

安心して暮らせる街!



編 集 後 記

2009年、我々建設業界にとってまさに天変地異といってもよい、大変な年であったと思います。8月末の衆議院議員選挙の結果、民主党の大躍進により、民主党、国民新党、社民党の3党連立政権が誕生いたしました。

そして、「コンクリートから人へ」という、民主党のキャッチフレーズで公共事業は「悪」というイメージを植え付け、マニフェストが絶対だと言わんばかりにダム建設の中止、高速道路網予算の大幅削減等を打ち出しました。更には、全国50万社ある建設会社は、「半分くらいが適切である。」と言い、平成22年度予算も前年度当初予算比で14%削減という案が提出されております。

現在ある建設会社を半数に減らし、公共事業を大幅に減らせば、相当数の失業者が出るばかりでなく、内需拡大もおろか、多くの国民が路頭に迷うことになります。

昨年11月の「鳥根県建設雇用改善推進の集い」の講演で、政治評論家の森田実氏が『資本主義の先進国の中で、日本以外は全力を挙げて景気を良くするために政府の財政支出を増やし・・・』と言われ、また、失業対策として『賃金を払える状況を創れるのは公共事業以外にない』とまて言われました。こういう時期だからこそ、公共事業が必要なのではないのでしょうか。

2010年は、どの様な年になるのか、見当が付きません。最近のマスメディア等の情報によりますと、鳩山内閣の支持率も急落しており、民主党政権がいつまで続くかわかりませんが、今まさに我々、(社)鳥根県建設業協会出雲支部は、社会、地域より真価を問われているのではないのでしょうか。社会、地域からより信頼を得るために更なる努力が必要だと思っております。

2010年が皆様方にとって、良い一年でありますように。

経営改善研究委員 三原 昇